

## 事業事前評価表

## 国際協力機構東南アジア第二部東南アジア第五課

## 1. 案件名 (国名)

国名：カンボジア

案件名：第三次プノンペン市小学校建設計画

(The Project for Construction of Primary Schools in Phnom Penh, Phase III)

## 2. 事業の背景と必要性

## (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

カンボジアの教育制度は、ポルポト政権下（1975-1979）において、教員の減少、学校施設の廃止、教科書・教材の廃棄等により壊滅的な打撃を受けたが、その後復興・改善の努力が続けられ、初等教育については、純就学率（\*）が2005/2006（\*\*）年に91%まで増加する等の成果を上げている（同年度のプノンペン市の初等教育の純就学率も91%）。

しかし、急速な生徒数の増加に対し施設供給は逼迫しており、特にプノンペン市においては小学校の1教室あたりの生徒数が63.9人と教育・青年・スポーツ省の標準である50人を上回っている。このため、殆どの小学校では2部制または3部制の導入によって1クラスあたりの生徒数を適正規模に抑えているのが現状である。加えて、既存教室の一部は老朽化が顕著である。これらのことから、同市の初等教育の質を向上するうえで学校施設の整備が急務となっている。

\* 純就学率：学齢相当人口の総数に対する本来対象とされる年齢（学齢）の就学者数の割合

\*\* カンボジアの教育年度は10月に始まり7月で終了する。

## (2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

カンボジアは、2006年に策定した「国家戦略開発計画2006-2010」において、「教育は普遍的に基本的な権利である」として教育の重要性を強調している。また、教育セクターの長期基本戦略である「万人のための教育国家計画」に基づく「教育戦略計画2006-2010（ESP2006-2010）」では、教育への公正なアクセスの強化、教育サービスの質と効率性の向上等に重点的に取り組むことを打ち出しており、本事業はこれらの計画に整合している。

## (3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本事業は、我が国の国別援助計画の重点分野「社会的弱者支援」に位置づけられる。これを踏まえJICAは、「社会開発促進」の一環として「教育の質の改善」を重視する方針としている。我が国及びJICAの主要な協力実績は以下のとおり。

- ・技術協力プロジェクト「理数科教育改善計画」（2000-2005）
- ・技術協力プロジェクト「理科教育改善プロジェクト」（2008-2012）
- ・無償資金協力「プノンペン市小学校建設計画」（2004）
- ・無償資金協力「第二次プノンペン市小学校建設計画」（2005）

## (4) 他の援助機関の対応

教育セクターは、保健、ガバナンスに次いで多額の援助が行われており、協力分野は初等教育から高等教育まで幅広い。主要ドナーは、ADB、UNICEF、EC、世界銀行、JICA等であり、初等教育を中心にNGOによる協力も多数実施されている。主なプロジェクトは以下のとおり。

- 1) ADB:「教育セクター開発プログラム」(2002-2007 3880 万ドル) 小・中学校の施設整備、高校のカリキュラム改善
- 2) ADB:「第二次教育セクター開発プログラム」(2005-2010 4560 万ドル) 中学校、高校の施設整備、プログラムローン等
- 3) 世界銀行:「基礎教育プロジェクト」(2005-2010 3009 万ドル) 中学校の施設整備、プログラムローン等
- 4) 世界銀行:「万人のための教育」ファストトラックイニシアティブ(2008-2010 5740 万ドル) 貧困家庭児童への奨学金付与等

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、プノンペン市内の7校の小学校における校舎の増築又は建替え、並びに教育用家具の整備を行うことにより、生徒の学習環境の改善を図る。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

プノンペン市

#### (3) 事業概要

##### 1) 土木工事、調達機器等の内容

小学校7校、96教室の建設/教員及び生徒用の机等教育用家具の調達

##### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、施工管理

#### (4) 総事業費/概算協力額

総事業費 5.29 億円(概算協力額(日本側): 5.24 億円、カンボジア側: 0.05 億円)

#### (5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2009年6月~2010年12月を予定(計19ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

#### (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

プノンペン市教育局

#### (7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: C

② 影響と緩和・軽減策: 特になし

##### 2) 貧困削減促進: 特になし

##### 3) ジェンダー: 特になし

#### (8) 他援助機関等との連携・役割分担: 特になし

#### (9) その他特記事項

身体障害児への配慮から、校庭から1階床までの斜路設置等を実施する。

### 4. 外部条件・リスクコントロール

#### (1) 事業実施のための前提条件

すでに合意された、必要な電力、水道、排水その他付随的設備の引込み等のカンボジア側負担事項が期限内に実施されること。

#### (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

基本設計時に試算した計画対象校における就学人口が想定以上に増減しないこと。

## 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

無償資金協力「第二次プノンペン市小学校建設計画」では、ソフトコンポーネントにより学校維持管理のための各種ガイドラインの作成、セミナー開催等をプノンペン市教育局とともに実施し維持管理に係る啓発に一定の成果を収めた。これを受けて、本計画においてもこのガイドラインを活用する計画である。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

本プロジェクトは、学校建設用地が限定されているプノンペン市において、老朽化した既存の小学校を建て替え高層化することにより、生徒数急増に対応するものである。また、カンボジアの教育セクター開発計画及び我が国・JICAの支援方針とも合致しており妥当性は高い。

### (2) 有効性

#### 1) 定量的効果

指標名	基準値 (2007/08 年度)	目標値 (2010/11 年度) 【事業完成時】
本事業対象 7 校の使用可能教室数、及び収容可能生徒数	29 教室 (2,784 人) (* )	125 教室 (12,000 人)
3 部制授業を行う学校数	7 校中 3 校	0 校

\* 本事業後も継続使用する既存の校舎の教室数。収容可能生徒数は、1 教室 48 人で 2 部制で授業を実施するものとして算出

#### 2) 定性的効果

- ① 施設が整備されることにより、就学環境が向上し、教育効果が高まる。
- ② 学校支援委員会 (SSC) や地域住民による学校運営・維持管理活動が一層促進される。
- ③ 衛生的なトイレが整備されることにより、学校の衛生状況が改善される。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価                      事業完成 3 年後

以上